

人材ビジネス市場に関する調査を実施（2017年）

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内人材ビジネス市場の調査を実施した。

1. 調査期間:2017年7月～9月
2. 調査対象:オフィスワークを中心とした人材派遣事業者、ホワイトカラー職種の人材紹介事業者、再就職支援事業者、技術者派遣ビジネス事業者、営業・販売支援ビジネス事業者、求人情報サービス事業者、製造派遣・請負ビジネス事業者、医療人材サービス事業者等
3. 調査方法:当社専門研究員による直接面談、郵送によるヒアリング、ならびに文献調査併用

＜人材ビジネス市場とは＞

本調査における人材ビジネス市場とは、一般労働者派遣業(人材派遣業)、人材紹介業、再就職支援業、技術者派遣ビジネス、営業・販売支援人材ビジネス、求人情報サービス、製造派遣・請負ビジネス、医療人材サービスの8分野を対象とするが、ここでは調査対象のうち、一般労働者派遣業(人材派遣業)、人材紹介業、技術者派遣ビジネスの3分野を取り上げ、分析する。なお、「人材派遣業」の2015年度実績値までは厚生労働省の平成27年度労働者派遣事業報告書のうち、「一般労働者派遣事業」の売上高より引用している。

【調査結果サマリー】

◆ 2016年度の人材派遣業市場は前年度比108.8%の4兆3,898億円のプラス成長

2016年度の人材派遣業市場規模は、前年度比108.8%の4兆3,898億円であった。主力の一般事務派遣は、売り手市場下にある他の職種と異なり、有効求人倍率が1倍を切った状況にあるが、働き方改革に伴う特需(正社員の長時間労働を是正する目的から、派遣を活用する動きが活発化)が市場拡大をけん引、伸び率も前年度を上回った。2017年度もこの勢いが続くこととみて、同市場規模を前年度比108.0%の4兆7,400億円と予測する。

◆ 2016年度の人材紹介業市場は前年度比109.5%の2,300億円、やや伸長率鈍化も

2016年度の人材紹介業市場規模は、前年度比109.5%の2,300億円であった。求人需要の拡大、紹介手数料単価の上昇継続によりプラス成長を確保したものの、人材確保難の影響から、伸び率は僅かに鈍化した。旺盛な人材紹介需要は2017年度も継続していることから、同市場規模は前年度比108.7%の2,500億円と、2016年度と同水準の伸長率を確保すると予測する。

◆ 2016年度の技術者派遣ビジネス市場は前年度比112.0%の6,865億円と2桁成長を維持

2016年度の技術者派遣ビジネス市場規模は、前年度比112.0%の6,865億円であった。賃金水準が高く、高度な開発工程を担えるハイエンド領域の人材難が続いているものの、ITやソフト系のサービス需要増によりミドルクラスの領域まで裾野が拡大したことで、2桁成長を維持している。2017年度の市場規模は、前年度と同様の傾向がみられることから前年度比112.2%の7,700億円を予測する。

◆ 資料体裁

資料名:「人材ビジネスの現状と展望 2017年版」

発刊日:2017年9月29日

体裁:A4判 821頁

定価:150,000円(税別)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝

設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL:<http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail:press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

1. 人材派遣業の市場動向と予測

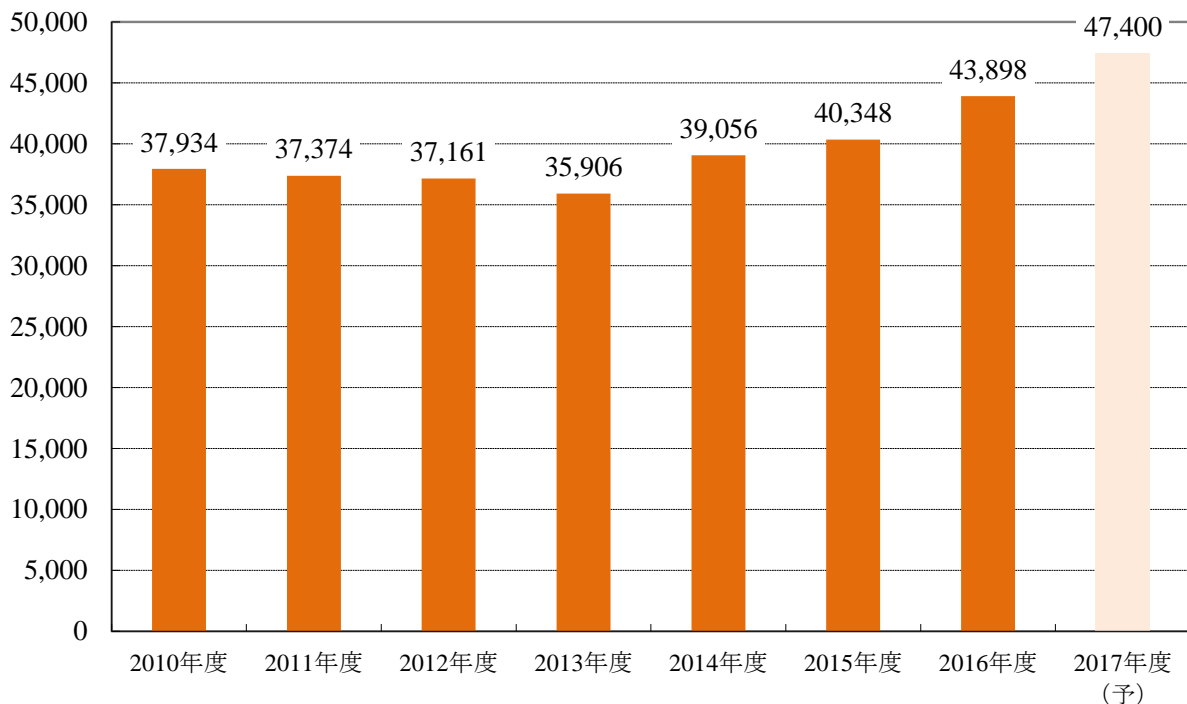
2016年度の人材派遣業市場規模は前年度比108.8%の4兆3,898億円であった。主力の一般事務派遣は、売り手市場下にある他の職種と異なり、有効求人倍率が1倍を切った状況にある。これに伴い、一般事務に対する派遣需要も縮小するかに思われたが、国が推進する働き方改革により、正社員の長時間労働を是正する目的から、当該業務を支援するかたちでの派遣を活用する動きが活発化、市場拡大を後押ししたことから、プラス成長につながった。

ここ数年は、供給過剰になりつつあった事務職派遣に代わり、収益単価の高いITエンジニア人材の派遣サービスを強化する動きが見られた。一方でこうした人材は最も不足していることから、事業者各社は人材供給力の面で苦戦を強いられ、派遣需要に応えきれない状況下にある。そのため事業者は、派遣需要にマッチした人材を“集める”ことから“育てる”ことへ移行し、必要人材の確保に注力している。特に、若年層をターゲットとした育成型派遣サービスは参入事業者各社が強化しているサービスであり、第二新卒や未経験者を対象に技能習得へ向けた人材育成が行われるようになっている。また、育児中の女性の就業支援を目的に、数年前より取り扱う事業者が増えていた時短求人案件は、働き方の多様化に対応したサービスとして提供されるようになっている。

2017年度の同市場規模は、働き方改革における特需による派遣サービスの利用拡大が続くとみて、前年度比108.0%の4兆7,400億円を予測する。

図1. 人材派遣業市場規模推移

(単位:億円)



矢野経済研究所推計

注1. 2015年度までは、厚生労働省の平成27年度労働者派遣事業報告書の「一般労働者派遣事業所」の売上高より引用（「特定労働者派遣事業所」を除く）、2016年度以降は矢野経済研究所の推計値、および予測値

注2. 事業者売上高ベース

注3. 2017年度は予測値

2. 人材紹介業の市場動向と予測

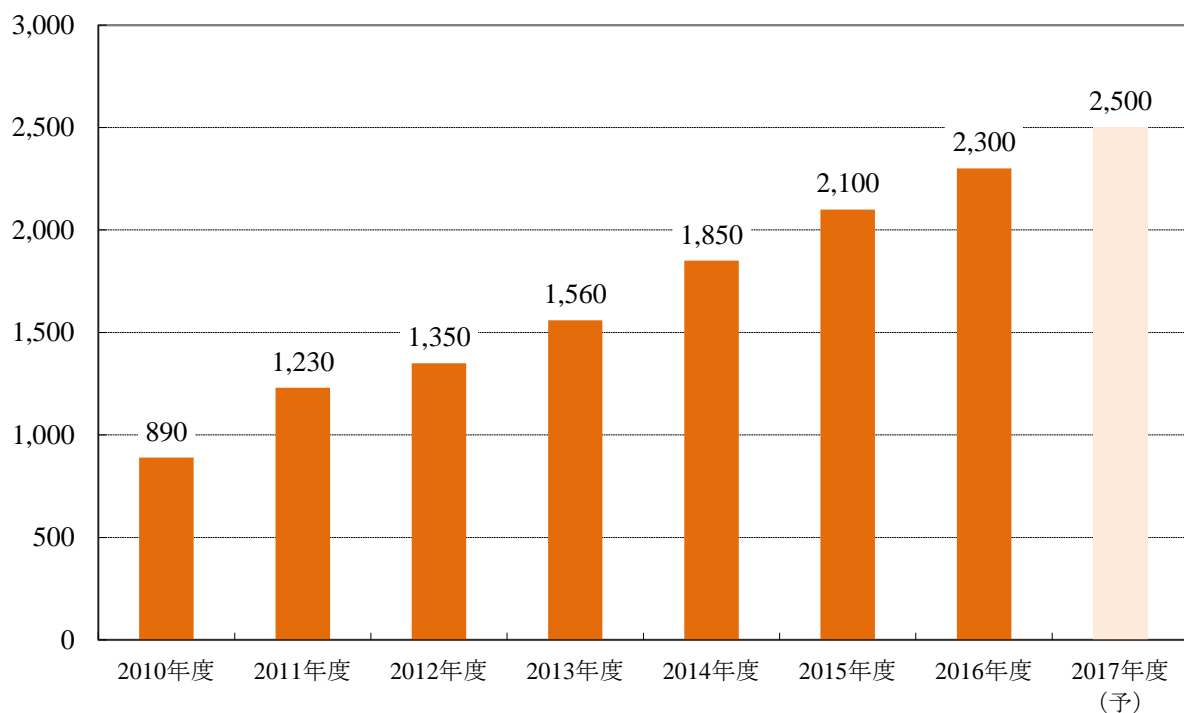
2016年度の人材紹介業市場規模は、前年度比109.5%の2,300億円のプラス成長となった。求人需要の拡大、紹介手数料単価の上昇継続によりプラス成長を確保したものの、人材確保難の影響から、伸び率は僅かに鈍化した。

ここ数年の傾向としては、求人情報サービスの利用による公募のみでは人材確保が困難になっており、より確実性の高い成功報酬型の人材紹介サービスの併用が一般化しつつあるなど、サービスの利用機会が拡大している。さらに紹介人材の業種も広がりを見せており、これまでの経営幹部や管理職など人材のみならず、幅広い層が対象になるなど多様化が進んでいる。また、リーマンショック後の求人需要の減退期において、低下傾向にあった紹介手数料が回復基調となり、紹介手数料単価が上昇していることも市場拡大の底上げ要因となっている。

旺盛な人材紹介需要は2017年度も継続していることから、同市場規模は前年度比108.7%の2,500億円と、2016年度と同水準の伸長率を確保すると予測する。

図 2. 人材紹介業市場規模推移

(単位:億円)



矢野経済研究所推計

注4. 当該市場は、ホワイトカラー職種の人材紹介業を対象とする。

注5. 事業者売上高ベース

注6. 2017年度は予測値

3. 技術者派遣ビジネスの市場動向と予測

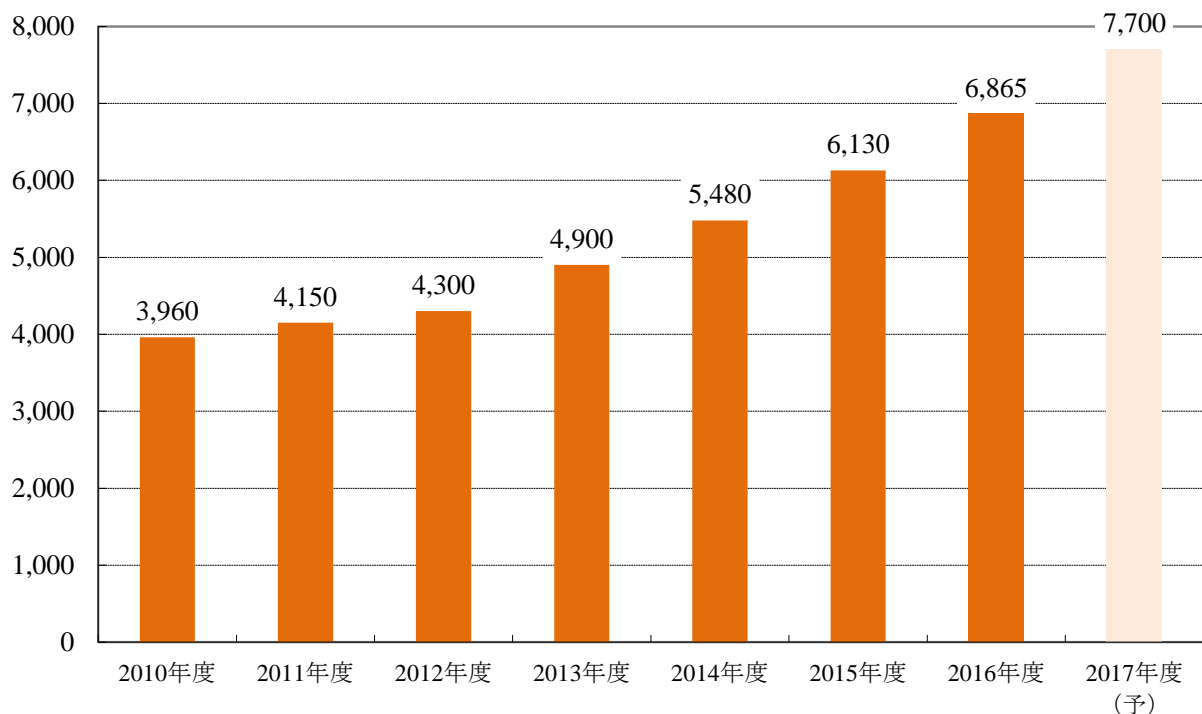
2016年度の技術者派遣ビジネス市場規模は前年度比112.0%の6,865億円であった。賃金水準が高く、高度な開発工程を担えるハイエンド領域の人材難が続くものの、ITやソフト系のサービス需要増によりミドルクラスの領域まで裾野が拡大したことで、2桁成長を維持している。

技術者派遣を展開する事業者は、分野、業種、作業工程により派遣事業者ごとに得意分野を有しており、特に大手派遣事業者間において競争はあまり発生していないが、人材が絶対的に不足気味であることから伸び率が鈍化している事業者も散見されるようになっている。特にハイエンド領域では、サービス需要が高まっているITエンジニア人材を中心に、大手メーカー（企業）との間で熾烈な人材争奪戦の様相を呈しており、派遣事業者の人材確保は困難を極めている。この背景には働き方の多様化があり、求職者の中には、大手メーカーへの就職を選択せずに、業種・職種を超えて技術を習得でき、さまざまなメーカー（派遣先）で働ける人材派遣という働き方を選択肢の一つと捉えるような動きもみられるようになっていることがある。市場に追い風となるこうした動きとともに、人材難を克服する手段として、人材育成を強化し、技術職としてのキャリアアップや一般職から技術職へのキャリアチェンジを促す事業者も増えていることから、今後の技術系人材の増加にも期待がかかる。

2017年度の市場規模は、前年度と同様の傾向がみられることから、前年度比112.2%の7,700億円を予測する。

図3. 技術者派遣ビジネス市場規模推移

(単位:億円)



矢野経済研究所推計

注7. 当該市場は、技術者人材派遣事業者におけるエンジニア派遣サービスを対象領域としているが、同事業者が行っている設計・開発・システム開発などの受託・請負ビジネスも包含している。

注8. 事業者売上高ベース

注9. 2017年度は予測値